

岡谷市議会 経済建設委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：平成26年7月8日（火）～10日（木）

2. 調査事項（視察先）
 - （1）産学官民連携による交流や事業展開の促進について（三重県 伊賀市）

 - （2）いなべ市農業公園事業について（三重県 いなべ市）

 - （3）浦浜地区工業団地・住宅用地開発事業について（愛知県 知多市）

3. 視察参加委員

委員長	武井茂夫
副委員長	三沢一友
委員	武居光宏
委員	八木敏郎
委員	久保田高正
委員	渡辺太郎

【視察地報告】

1. 調査事項

産学官民連携による交流や事業展開の促進について（三重県 伊賀市）

人口：約96,200人 面積：約558km²

（視察事項）

産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」は、環境と食と文化の融合を地域と協力し、企業化を図ることを目的として、三重大学生物資源学部が運営主体となっている。

「ゆめテクノ伊賀」の機能は、地域の企業と大学が共同研究するための研究拠点としての機能、起業しようとしている方を支援するためのインキュベーション機能及び、研究発表や研修会等による人材育成機能の3つである。

インキュベーション機能については、施設開所から13社の入居があり8社が卒業したものの事業継続している事業者は、1社に留まっているとのことであり、人材育成機能については、理数系人材の育成を目指して、理科の楽しさを伝えるための事業として、伊賀市内小学校対象の出前講座として理科実験の講座を毎年行っているとのことである。

また、本施設は三重大学社会連携研究センター伊賀研究拠点を兼ねているが、そこで「環境・食・文化」をテーマに調査・研究を行っている。その成果の一つとして、中山間地で農作物等の被害を及ぼしている鳥獣を捕獲し、食肉に適さない部位の有効利用として地元事業者とペット用ジャーキーなどの共同開発などを行っている。

2. 視察日時 平成26年7月8日（火）13:00～15:00

3. 参加者の所感

- 本施設が三重大学の研究拠点を兼ねていることもあり、密接な連携を図れている点が参考になった。岡谷市にも類似の施設としてテクノプラザおかやがあるが、信州大学、諏訪東京理科大学などの近隣の大学とこのような密接な連携が図れれば、また違った視点から岡谷市の産業振興に寄与できるのではないかと思われる。
- 食肉として適さないシカ肉のペットフード化は良い取り組みと感じた。岡谷市でも有害鳥獣駆除による肉等の商品化を検討すべきではないか。
- テクノプラザおかやとは目的が異なるが、大学との連携は参考とすべきであるし、産学官に加え、金融機関が連携する産学金官の協力により、地域特性を活かした産業の育成に支援していくことも重要である。
- 岡谷市において取り組む場合どのような形のチーム作りをしていけば良いのか、課題は多いが取り組みの必要性はあると感じ、形づくりに協力していきたい。

【視察地報告】

1. 調査事項

いなべ市農業公園事業について（三重県 いなべ市）

人口：約46,200人 面積：約219k㎡

（視察事項）

いなべ市農業公園は、中里ダムにより水没した農地の代替地として昭和40年代から昭和50年代にかけ、県の農地開発事業により畑地造成された場所に位置している。

いなべ市農業公園は、大きく分けて梅林公園エリア及び、エコ福祉広場の2つのエリアで構成されており、取り組みの4つの柱は、①「農業振興」として、梅を加工しジュースやジャムなどの高付加価値の特産品開発・販売。②「農村と都市との交流」として、梅まつり、ぼたんまつりのイベント開催のほかパークゴルフ場への集客。③「高齢者の活躍の場の創出」として、生涯現役・社会型福祉を目指した公園整備、農作物栽培管理、園芸福祉青空デイサービス。④「循環型社会の実現」として、生ごみや刈草を受入れ堆肥化するほか、廃食油を回収してのBDF（バイオ・ディーゼル・フューエル）の製造である。

2. 視察日時 平成26年7月9日（水）10：00～12：00

3. 参加者の所感

- 公園という憩いの場の提供のみならず、農業体験の場としての農業公園という形態で展開していること、また取り組みの柱の中の「高齢者の活躍の場の創出」において実施されている園芸福祉青空デイサービスは、高齢者の健康を維持・増進させ、認知症やひきこもりを未然に防止する園芸療法の一環として行われていることにも斬新さを感じた。
- 農業公園は、スローライフを感じさせ、時代に相応しく、園芸療法や青空デイサービスは、福祉活動としても良い取り組みであると肌で感じた。子どもが高齢者とともに参加すれば、別の効果も期待できるのではないか。
- 荒廃農地の有効活用として岡谷市内でも小規模ならば可能と思われるし、農業観光や都市交流として取り組んでみてはどうか。

【視察地報告】

1. 調査事項

浦浜地区工業団地・住宅用地開発事業について（愛知県 知多市）

人口：約 85,800 人 面積：約 4.6 km²

（視察事項）

浦浜地区工業用地・住宅用地開発事業は、平成 8 年度の知多市都市計画マスタープラン（工業地区）及び平成 13 年度の第 4 次総合計画（新規機能導入ゾーン（産業機能））に基づき事業化された経過があり、本事業の目的は、①雇用の場の確保、②人口（交流人口・定住人口）の増加、③市内消費の拡大、④新たな産業の創造、⑤税収の安定化の 5 点である。

また、本事業の特色は、立地希望企業登録制度、産業立地奨励制度、工業用地周辺緑地の進出企業による共同所有であるが、特に立地希望企業登録事業では、点数化による公正な選定や用地を探している企業にとって、用地確保の目途をつけることができ、具体的な設備投資計画の作成が可能となるため、スケジュールの短縮が図れ、候補地としての順位上昇につながる事が挙げられる。

もう一方の住宅用地も 27 区画全てが近日中に契約の見込みとなっている。住宅用地の分譲価格は、不動産鑑定価格をもとに、店舗用地が 61,400 円～70,700 円/m²、住宅用地が 58,700 円～65,900 円/m²となっている。

2. 視察日時 平成 26 年 7 月 10 日（木） 10：00～12：00

3. 参加者の所感

- 立地希望企業登録制度により、企業は計画スケジュールの短縮が図れ、候補地としての順位上昇につながることや、産業立地奨励制度により、固定資産税等相当額の奨励金、環境にやさしい施設の設置や市民の雇用に対して奨励金を交付するなど、様々な手厚い優遇策を設けていることについては、企業誘致のための努力が伺えた。
- 商工業用地は、手厚い優遇策を設け販売されているが、住宅用地では、優遇策が設けられていない。やはり、開発事業は、リスクが伴うため十分な検討が必要との感想を持った。
- 交付税不交付団体であったため、収入増をめざす姿が感じられた。また、工業用地については、管理組合が設置されていることにより、工業団地内の企業相互の交流・連携が密となっていることは参考とすべきである。
- 工業用地、宅地の供給は、まちの活性化、人口対策には必要であるが、岡谷市において取り組むには難しく、他の施策にて対応していかなければならないと感じられた。